

コロナ禍における女性のつながりサポート事業 【名古屋市】

総事業費	18,660 千円
交付金額	6,603 千円

地域の実情と課題

- 「ウィズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査」において、特に非正規職で子どもを持たないシングル女性は他と比べて「孤独を感じた」(21.6%)傾向の傾向が高かった。
- R3「女性のつながりサポート事業」のアンケート結果において、コロナの影響と考えられるものとして、勤務先の経営が厳しいことや仕事が減少したこと、転職・就職が厳しいことについての不安の声があった。
- 「何が不安かわからない」「モヤモヤ」など不安な内容を言葉にできていない方もみられ、様々な困難を相談することもできずに一人で抱えている方の存在も明らかとなった。

目的・目標

- 相談に至っていないものの、経済的困窮や社会とのつながりの希薄化などにより、現在・将来の生活への不安を抱えていても、誰かに相談することが困難となっている方や、抱えている困難を言語化できていない等そもそも相談できる状態にいない方がいることから、安心して過ごせる場を提供し、人との交流等を通じて困難を抱える女性が経済的・精神的自立に向かうための力を育ていけるよう、他の機関とも連携しながらサポートしていく。

事業の特徴

- ①居場所の提供
安心して過ごせる環境を提供するとともに、抱えている困難について早期に相談できる場所について情報を得られるような場所とする。また、仲間づくりのサポートを行うとともに、利用者が自信や主体性を育みながら一緒に自立に向けて動き出せる機会を提供する。
- ②面接相談
 - ①の利用者のうち、相談内容の整理や心理面の負担軽減等を希望する方に対して、ジェンダーの視点からの相談を実施する。

事業の効果

- ①安心して過ごせる場の提供
80回実施。延べ参加者数2,016人。再来者対象の聞き取り調査の「利用を通じて意識の変化や行動の変化」(自由記述)に対して「自分の居場所ができた」などの前向きな声をいただいた。
- ②面接相談
対面とオンラインで計38回実施。延べ利用者数86人。DV、家族関係、人間関係、仕事のことなど相談主訴は広がった。

今後の課題

- 男女平等参画推進センターにおいて、これまで相談等につながっていない女性への相談支援機能を強化し、不安の解消や社会とのつながりの回復、自立に向けた意欲向上を図ることが必要。

連携団体

連携団体：経営者団体、教育機関、市民団体(女性団体、男性団体等)、行政機関の全47団体

①居場所の提供

- 安心して過ごせる環境を提供するとともに、抱えている困難について早期に相談できる場所について情報を得られるような場所とした。
- コーディネーター等を配置し、利用者一人ひとりの状況を把握し、必要な方に②の利用を推奨した。
- 仲間づくりのサポートを行うとともに、利用者が自信や主体性を育みながら一緒に自立に向けて動き出せる機会を提供した。
- 必要な方に女性用品を提供した。

②面接相談

- ①の居場所の利用者のうち、他の相談機関や支援機関等へつながる前に、相談内容の整理や心理面の負担軽減等を希望する方に対して、ジェンダーの視点からの相談を実施した。
- 必要に応じて相談者に対して女性用品を配布した。



△居場所



△リーフレット